

# 築上町集中改革プラン



平成19年3月

築 上 町

# 目 次

1. はじめに	1
2. プランの位置づけ	1
3. 築上町の財政状況	
(1) 歳入の状況	2
(2) 歳出の状況	3
(3) 現状のまま推移した場合の財政状況	4
4. プランの基本方針	5
5. プランの計画期間	5
6. 推進管理	5
7. 改革項目の体系図	6
8. 改革項目の具体的な取り組み	7~18

## 1. はじめに

地方自治体を取り巻く財政事情は非常に厳しい状況に置かれています。昨今、一部大企業による法人税の上昇など景気回復と言われてはいますが、本町を含む「国からの地方交付税等に頼っている小規模自治体」においては、景気回復の恩恵を受けることもなく、主な財源である地方交付税も年々減額され、加えて少子高齢化社会の進行による福祉予算等の増加は顕著であり、財政は逼迫しています。

そのような状況にある本町においては、役場職員一人ひとりが改革意識を持ち、特別職をはじめとする全職員体制で自主再建を目指した効果のある改革を行う必要があります。

そのためにも各課所管事項 {人件費、経常経費（物件費・維持補修費等）、住民サービス・負担、補助金等} のあらゆる分析を行い、内容を見直したうえで改革に取り組み、今後は合併効果を生かした「総合計画・地区計画を生かしたまちづくり」、「適正な住民サービスの提供」、「行政基盤の再構築」を図るために、役場内部だけにとどまらず、議会、住民のご理解とご協力のもと町をあげて行財政改革に取り組んでいきます。

## 2. プランの位置づけ

この集中改革プランは平成 18年度を起点とした平成 21 年度までの4年間の行財政改革について、「築上町行財政改革大綱」に基づいた具体的な取り組みを項目で示し、その効果を示したものです。

### 3. 築上町の財政状況

#### (1) 歳入の状況

全ての行政サービスは、町税をはじめとする歳入をもとに、その配分が行われます。特に、町税および地方交付税は歳入の根幹であり、これらの安定確保が財政運営の基礎となります。企業誘致等の施策により地域経済の活性化が期待されてはいますが、町税は、大きく好転する要因がありません。また、地方交付税についても、年々減少しており、合併による経過措置があるものの、国が進めている三位一体の改革（地方交付税・補助金の削減）で一定の税源移譲はあるが、町の歳入は、今後さらに厳しくなっていきます。

表 1. 町税の推移（H17 年度以降は築上町）（単位：百万円）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
旧椎田町	918	1,435	1,445	1,705	1,729	1,718
旧築城町	499					
合 計	1,417	1,435	1,445	1,705	1,729	1,718

※町税・・・住民税、法人税、固定資産税、軽自税、たばこ税の合計額

表 2. 地方交付税の推移（H17 年度以降は築上町）（単位：百万円）

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
旧椎田町	2,638	2,547	2,327	2,122	1,962	3,928	3,926
旧築城町	2,598	2,453	2,252	2,045	1,945		
小 計	5,236	5,000	4,579	4,167	3,907	3,928	3,926
臨時財政対策債		166	331	700	491	379	340

※臨時財政対策債・・・建設事業向けではなく経常経費にも充当できる地方債（地方公共団体が資金調達のために行う長期借入）

表 3. 今後の地方交付税推移（見込み）（単位：百万円）

	H19	H20	H21	H22
地方交付税	3,673	3,600	3,528	3,457
臨時財政対策債	304	273	246	0 (不明)

## (2) 歳出の状況

歳入が減少する中で、これまでの町民サービスを実現してきた要素（地域インフラ整備のための公債費、職員人件費、施設の維持管理費、幅広い各種補助金、町単独事業費）等の比重が大きくなり、加えて少子高齢化の進行による福祉等の新たな行政ニーズに対応するための経費を捻出するのが難しい状況となっています。また、町の預金とも言える財政調整基金（財源不足が生じた時など、年度間で財源の不均衡を調整する基金）等の残額も少なくなっています。さらに、財政硬直化の要因のひとつとして、平成17年度末の普通会計において人件費は19億6千9百万円、町の借金ともいべき地方債は、144億2千8百万円で財政圧迫の大きな要因となっています。

表4. 財政推移（普通会計：経常一般財源ベース）（単位：百万円）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入	5,967	5,912	5,573	5,470	5,460	5,414	5,369
歳出	6,411	6,523	5,968	6,086	6,090	5,987	5,869
収支	▲444	▲611	▲395	▲616	▲630	▲573	▲500
経常収支比率	95.9%	101.6%	99.9%	104.5%	105.7%	105.3%	104.5%

※経常収支比率・・・財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標で、数値が低いほど財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に柔軟に対応できることを示します。

表5. 主な義務的経費の推移 普通会計（経常一般財源ベース）（単位：百万円）

		H16	H17	H18	H19	H20	H21
人件費	旧椎田町	1,037					
	旧築城町	977	1,969	1,961	1,889	1,819	1,729
	旧共立衛生組合	80					
	小計	2,094	1,969	1,961	1,889	1,819	1,729
公債費	旧椎田町	784					
	旧築城町	477	1,513	1,560	1,647	1,625	1,607
	旧共立衛生組合	214					
	小計	1,475	1,513	1,560	1,647	1,625	1,607

※公債費・・・地方債の元金の返済、利子の支払いに要する経費のことです。

### (3) 現状のまま推移した場合の財政状況

平成19年度当初予算においては、歳入不足を補うために財政調整基金等から6億5千4百万円を繰入れるように予算措置をしています。財政調整基金等を繰入れずに収支のバランスが取れば一番良いのですが、現在の財政状況では、非常に難しいことです。築上町が現状の行財政運営構造のまま予算を組み続けた場合には、平成20年度当初予算編成時において財政調整基金をすべて繰入れしても歳入不足を補うことができないといった状況が予測され、従来の財政運営が出来なくおそれがあります。

表6. 基金残高推移

(単位：百万円)

	H16	H17 (合併時)	H17	H18	H19	H20	H21
旧椎田町	1,444	1,144	1,417	1,121	468	0	0
旧築城町	690	378					
共立組合	3	0					
まちづくり 振興基金				600	960	1,200	1,200
合 計	2,137	1,522	1,417	1,721	1,428	1,200	1,200

※H17（合併時）以外は、年度末の数値で、H17以降は築上町としての数値を計上

※まちづくり振興基金・・・合併特例事債（合併特例事業）を原資として、地域振興のために造成する基金です。築上町は、12億円を平成20年度までに積み立てる計画です。この基金の取り崩し（活用）は、一定の条件があるため、何にでも使うということできません。

表7. 起債残高の推移（H17以降は築上町）

(単位：百万円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
普通会計	旧椎田町	7,385	14,428	13,006	11,545	10,099	8,750
	旧築城町	4,737					
	旧共立衛生組合	2,458					
	小 計	14,580	14,428	13,006	11,545	10,099	8,750
特別会計ほか	旧椎田町	2,486	4,510	4,413	4,312	4,200	4,053
	旧築城町	1,732					
	小 計	4,218	4,510	4,413	4,312	4,200	4,053
合 計	18,798	18,938	17,419	15,857	14,299	12,803	

※H17年度借入完了分まで（H18年度以降借入除く）

## 4. プランの基本方針

築上町集中改革プランは、次の4項目を柱に行財政全般にわたる実効性のある改革に取り組むものとしします。

- 財政運営の健全化
- 事務事業の効率化
- 組織の見直しと定員管理・給与の適正化
- 多様化・高度化する住民ニーズへの対応

## 5. プランの計画期間

この集中改革プランの推進期間は、平成18年度から平成21年度までの4年間とします。

## 6. 推進管理

庁内において、町長を本部長とする行財政改革推進本部を中心に、改革に関する取り組み・進捗管理・改善評価を行います。

また、進捗状況についてはホームページや広報などにより定期的に公表するほか、広く町民からの意見を求めます。

## 7. 改革項目の体系図

重点項目		改革項目		頁
1	事務事業の見直し	①	審議会等の見直し	7
		②	ゴミ分別回収細分化の実施	
		③	イベント・式典の見直し	
		④	補助団体の自立運営促進	8
		⑤	町立学校の統廃合	
		⑥	住民と行政の役割分担の推進	
2	民間委託等の推進	①	施設の管理委託	9
		②	公立保育園運営の見直し	
3	組織の見直しと定員管理の適正化	①	職員適正化計画の策定	9
		②	組織・機構の見直し	10
4	給与等の適正化	①	職員給与の見直し	10
		②	手当の見直し	
5	第三セクターの見直し	①	第三セクターの運営見直し	11
6	経費節減等の財政効果	①	委託料の見直し	11
		②	委員報酬の見直し	
		③	需用費・備品の節減	
		④	町有財産の有効活用	12
		⑤	扶助費の見直し	
		⑥	旅費の見直し	
		⑦	補助金の見直し	13
		⑧	町単独事業の縮減	
		⑨	公共事業のコスト縮減	
		⑩	負担金・交付金の見直し	14
		⑪	使用料・手数料の見直し	
		⑫	町税等の収納率向上	15
		⑬	自主財源の確保	
7	その他	①	職員提案制度の導入	15
		②	接遇の改善	16
		③	各種研修会の実施及び派遣	
		④	行政評価制度の導入	
		⑤	職員の意識改革	17

## 8. 改革項目の具体的な取り組み

番 号	1 - ①			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	審議会等の見直し		所管課	関係各課
取組内容	審議会・委員会・協議会等で類似したものや機能していないものについては、設置の趣旨や役割等を検証し、委員数の削減や、整理・統廃合等の見直しを行う。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	→	○	→

番 号	1 - ②			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	ゴミ分別回収細分化の実施		所管課	環境課
取組内容	一般家庭ゴミの分別回収細分化を実施することでゴミを減量し、ゴミ処理費用の削減を図る。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
		△	○	→

番 号	1 - ③			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	イベント・式典の見直し		所管課	関係各課
取組内容	各種イベント（シャンシャン祭り、町民体育祭、町民文化祭等）・式典（敬老祝賀会等）について関係者の意見を求めながら見直しを行う。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	○ △	→	→

番 号	1 - ④			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	補助団体の自立運営促進		所管課	関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課で所掌している各種団体事務については、当該団体が主体性をもって自主運営を行うよう事務局の移管を推進する。</li> <li>・土地改良区の事務局一元化を図る。</li> </ul>			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	→	○	→

番 号	1 - ⑤			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	町立学校の統廃合		所管課	学校教育課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の統廃合についての検討を行う。</li> <li>・築上西高等学校上城井分校の本校統合についての検討を行う。</li> </ul>			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
		△	→	○

番 号	1 - ⑥			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	住民と行政の役割分担の推進		所管課	関係各課
取組内容	住民と行政の役割を見直し、町が行っている事業で住民活動等に委ねられるものを検討し、町の事業の廃止や縮小を進める。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	→	○	→

番 号	2 - ①			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	施設の管理委託		所管課	関係各課
取組内容	公共施設については、指定管理者制度等による民間活力を積極的に活用する。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	○	→	→	→

番 号	2 - ②			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	公立保育園運営の見直し		所管課	健康福祉課
取組内容	公立保育園の統廃合の検討を行う。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
		△	→	○

番 号	3 - ①			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	職員適正化計画の策定		所管課	秘書課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職職員の補充率を20%とし、平成22年度当初に職員200人体制とする。</li> <li>・非正規職員（臨時職員、嘱託職員、派遣職員）を縮減する。</li> </ul>			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	○	→	→

番 号	3 - ②			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	組織・機構の見直し		所管課	秘書課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡素で効率的な組織機構とするため、事務事業のあり方を含めて組織機構の見直しを行い、平成21年度を目標に課を整理・統廃合する。</li> <li>・管理職数を削減し、人件費を削減する。</li> </ul>			
年度目標	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	△	○	→	→

番 号	4 - ①			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	職員給与の見直し		所管課	秘書課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤特別職（町長・助役・収入役・教育長）の給与を減額する。</li> <li>・職員給与の見直しを図る。</li> </ul>			
年度目標	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	△	○	→	→

番 号	4 - ②			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	手当の見直し		所管課	秘書課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職手当を削減する。</li> <li>・特別職及び職員の期末勤勉手当の役職加算を是正する。</li> <li>・各課における事務改善を進め、時間外勤務手当を縮減する。</li> </ul>			
年度目標	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	△	○	→	→

番 号	5 - ①			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	第三セクター運営の見直し		所管課	地域振興課
取組内容	・運営方針を含めた委託料、補助金の見直しを行い、減額を図る。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	○	→	→

番 号	6 - ①			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	委託料の見直し		所管課	関係各課
取組内容	民間委託の場合と経費を比較し、各種委託料の見直しを行う。保守委託については委託先の一元化を検討し、経費削減を図る。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	○	→	→

番 号	6 - ②			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	委員報酬の見直し		所管課	関係各課
取組内容	各種委員会委員等の報酬額について見直しを行う。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	○	→	→

番 号	6 - ③			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	需用費・備品の節減		所管課	総務課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設の光熱水費、消耗品費、通信運搬費を削減する。</li> <li>・ 町内配布文書の経費削減を図る。</li> </ul>			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	○	→	→

番 号	6 - ④			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	町有財産の有効活用		所管課	財政課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町有財産で、遊休地、未利用・未活用財産については、売却等による有効活用を図る。</li> <li>・ 町所有の施設を企業等へ売却等行い、施設管理経費の削減を図る。</li> </ul>			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
		△	○	→

番 号	6 - ⑤			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	扶助費の見直し		所管課	関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同和関係扶助費については平成 18 年度で廃止する。</li> <li>・ 敬老年金、在宅ねたきり介護手当の見直しを行う。</li> <li>・ 教育扶助費の見直しについては、国の法律廃止に併せ町条例等の見直しを行う。</li> </ul>			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	○	→	→

番 号	6 - ⑥			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	旅費の見直し	所管課	秘書課	
取組内容	日当の見直しを行い、旅費の実費弁償を図る。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	○	→	→

番 号	6 - ⑦			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	補助金の見直し	所管課	関係各課	
取組内容	各種補助金の必要性等については、ゼロベースから見直しを行い、補助金総額の削減を図る。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	○	→	→

番 号	6 - ⑧			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	町単独事業の縮減	所管課	関係各課	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助残額にあたる町負担分の継ぎ足し分の圧縮により、総事業費を縮減する。</li> <li>・ 補助事業、特例事業を確保し、単独事業の縮減を図る。</li> </ul>			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	○ △	→	→	→

番 号	6 - ⑨			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	公共工事のコスト縮減	所管課	財政課	
取組内容	一般競争入札制度の導入を図る。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	○	→	→

番 号	6 - ⑩			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	負担金・交付金の見直し	所管課	関係各課	
取組内容	負担金、交付金については、削減に向け全般にわたり見直しを行う。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
		○	→	→

番 号	6 - ⑪			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	使用料・手数料の見直し	所管課	関係各課	
取組内容	各種使用料・手数料については、近隣市町の状況を調査し、見直しを行う。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	○ △	→	→

番 号	6 - ⑫			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	町税等の収納率向上		所管課	税務課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税負担の公平性の観点から収納率の向上に努める。(徴収体制の強化、滞納整理の強化、職員研修への積極的参加)</li> <li>・ □座振替制度の推進。</li> </ul>			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	○	→	→

番 号	6 - ⑬			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	自主財源の確保		所管課	関係各課
取組内容	<p>広報誌、ホームページはもとより、ごみ袋、封筒、公用車、町有地・庁舎内スペースを利用しての広告料収入を検討する。</p>			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	→	○	→

番 号	7 - ①			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	職員提案制度の導入		所管課	秘書課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全職員を対象とした事務事業改善の提案を受け付ける制度の導入を図る。</li> <li>・ サービスを受ける側の視点を含めた幅広い視点からの町のサービス全般について関心を持ち、考える動機付けを与える職員提案制度の確立を図る。</li> </ul>			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
		△	○	→

番 号	7 - ②			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	接遇の改善		所管課	関係各課
取組内容	窓口を含む全ての接遇にあたり、迅速かつ親切に、町民の要求に応えられる対応に努める。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	○	→	→	→

番 号	7 - ③			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	各種研修会の実施及び派遣		所管課	秘書課
取組内容	職員の能力向上のための研修を実施する。また、各研修所等が実施する研修においても積極的に職員を派遣する。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	○	→	→	→

番 号	7 - ④			検討：△ 実施：○ 継続：→
項 目	行政評価制度の導入		所管課	総務課
取組内容	行政施策の効率性等を客観的に評価できる制度の導入を図る。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	△	→	○	→

番 号	7 - ⑤		検討：△ 実施：○ 継続：→	
項 目	職員の意識改革		所管課	秘書課
取組内容	職員がコスト意識を持って業務に取り組むとともに、町・地域の行事に積極的に参加し、地域の課題、住民の考え方やニーズの把握に努める。			
年度目標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	○	→	→	→

## 築上町集中改革プラン効果見込額

(単位：千円)

項目		H18	H19	H20	H21	見込額
1	事務事業の見直し	0	3,000	3,000	3,000	9,000
2	民間委託等の推進	0	10,000	10,000	10,000	30,000
3	組織の見直しと定員管理の適正化	92,500	85,000	139,500	187,000	504,000
4	給与等の適正化	0	80,000	80,000	80,000	240,000
5	第三セクターの見直し	0	0	8,020	14,020	22,040
6	経費削減等の財政効果	0	96,770	122,882	129,751	349,403
7	その他	0	1,000	1,000	1,000	3,000
合 計		92,500	275,770	364,402	424,771	1,157,443